融資の特徴（国民生活事業）

日本政策金融公庫
国民生活事業

小規模事業者の皆さまをサポートします（HPはこちら）

事業資金の融資先数は
114万先にのぼり
小口融資が主体です。

融資先の**約9割**が
従業者数9人以下の
小規模事業者で、
約4割が**個人企業**です。

◉融資先数及び1先あたりの平均融資残高　（令和7年度末現在）

	当事業	信用金庫計（254金庫）	国内銀行計（130行）
融資先数	114万先	124万先	218万先
1先あたりの平均融資残高	787万円	4,472万円	1億2,603万円

（注）1 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などをいいます。
3 信用金庫及び国内銀行の数値は、日本銀行ホームページをもとに集計しています。

◉従業者規模別融資構成比（件数）　（令和7年度）

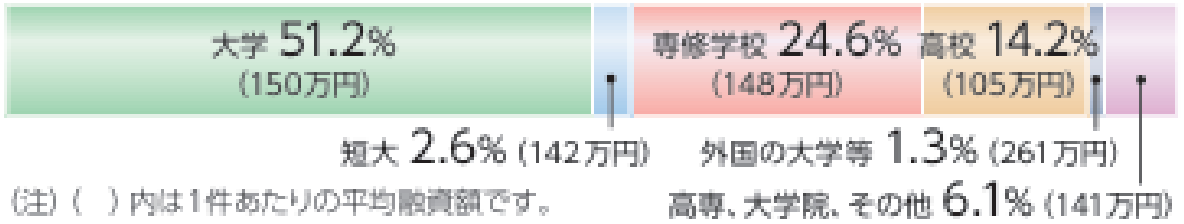


（注）普通貸付及び生活衛生貸付（直接扱）の融資先の合計の内訳です。

「国の教育ローン」はお子さまの“未来”を応援します（HPはこちら）

「国の教育ローン」は
年間**約6万件**のご利用を
いただいています。

◉進学先別融資件数構成比　（令和7年度、教育一般貸付（直接扱））



（注）（　）内は1件あたりの平均融資額です。

（2026年7月）

重点事業分野への取組み（国民生活事業）

日本政策金融公庫
国民生活事業

① 創業に取り組む皆さまを支援しています

創業・スタートアップ支援は、地域経済の活力向上の原動力となる重要な取組みです。当事業では、スタートアップや女性・若者など、多様な創業ニーズにきめ細かく対応しています。

創業融資実績
29,320先
（前年度比104.6%）

スタートアップへの貸付実績
1,456先
（前年度比138.8%）

創業支援Webページ

スタートアップ支援ポータル

② 事業承継に取り組む皆さまを支援しています

経営者の高齢化が進む中、小規模事業者が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、情報・資金の両面から事業承継を支援しています。また、経営者の意識を喚起し、第三者承継に取り組みやすくなる機運を醸成するため、事業承継診断等に取り組んでいます。

経営者の意識喚起ツール（詳細はタイトルをクリック）

事業承継診断シート



事業承継の準備状況や課題を簡単に確認できるチェックシート

つなぐノート



事業承継に向けた取組みを検討できるワークブック

ゆずるノート



第三者承継に関する基礎知識の習得、譲渡方針等を検討できるワークブック

（2026年7月）

日本政策金融公庫
国民生活事業

③ 事業再生に取り組む皆さまを支援しています

民間金融機関、外部専門家及び公的支援機関と連携し、経営の立て直しを図る小規模事業者の皆さまを支援しています。経営状況を簡単に自己診断できる「シグナル」を活用した経営課題の解決に向けたアドバイスや、経営改善計画書の策定支援に積極的に取り組んでいます。

経営状況自己診断ツール（シグナル（HP）はこちら）



④ 海外展開に取り組む皆さまを支援しています

海外展開に向けた準備段階から実践に至るまで、診断ツールや実践事例、専門家によるアドバイスなど、多角的な情報提供を行うことで、事業者の皆さまの円滑な海外展開を支援しています。

各種情報ツール（海外展開ゼロイチ+（HP）はこちら）



輸出のファーストステップ　小規模事業者の「海外展開事例集」　輸出ノート　輸出ビジネスのポイント

（2026年7月）